

対外・対内証券投資の動向(2018年9月分)

対外・対内ネットでは2017年7月以来の大幅な資金流出超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、9月の対外証券投資は+5兆3,627億円(前月は+7,954億円)と大幅な取得超になった。他方、対内証券投資は▲2兆150億円(前月は+1兆7,890億円の取得超)の処分超に転じた。この結果、対外・対内ネット合計では▲7兆+3,777億円(前月は+9,936億円の資金流入超)と2017年7月以来の大幅な資金流出超となった。
- 9月の対外証券投資は、中長期債は買い越し額が前月の+270億円から+4兆5,188億円へ大幅に拡大し、株式・投資ファンド持分も買い越し額が前月の+9,135億円から+1兆108億円に拡大した。他方、短期債は売り越し額が前月の▲1,451億円から▲1,668億円に拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関が+3兆7424億円と買い越し(前月は▲4,748億円の売り越し)に転じた。また、生命保険会社は買い越し額が前月の+2,000億円から+6,101億円に拡大した。金融商品取引業者は買い越し額が前月の+7,188億円から+9,658億円に拡大し、投資信託委託会社等も買い越し額が前月の+3,506億円から+5,906億円へ拡大した。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+4,273億円から+1,045億円に縮小した。
- 9月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲9,044億円から▲2兆2,356億円に拡大し、中長期債も売り越し額が前月の▲8,746億円から▲1兆8,909億円に拡大した。短期債は買い越し額が前月の+3兆5,679億円から+2兆1,115億円に縮小した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

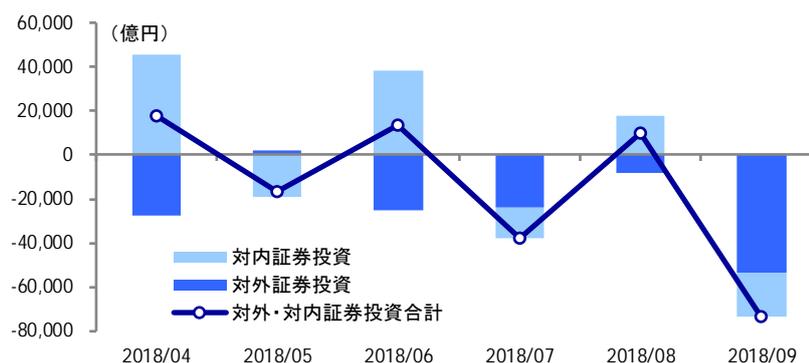
takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)					
	2018/06	2018/07	2018/08	2018/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	15,541	12,240	9,135	10,108	10,494	11,005	
取得	60,237	51,014	51,945	49,095	50,685	52,817	
処分	44,696	38,774	42,811	38,988	40,191	41,812	
中長期債	10,591	12,852	270	45,188	19,437	12,299	
取得	270,262	278,796	290,110	305,554	291,487	279,158	
処分	259,671	265,945	289,839	260,367	272,050	266,859	
短期債	-1,279	-1,420	-1,451	-1,668	-1,513	-709	
取得	51,407	44,674	69,053	61,194	58,307	57,628	
処分	52,687	46,094	70,504	62,863	59,820	58,337	
合計	24,853	23,672	7,954	53,628	28,418	22,596	

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)					
	2018/06	2018/07	2018/08	2018/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	-10,030	6,380	-9,044	-22,356	-8,340	-4,531	
取得	454,232	440,931	450,028	435,237	442,065	449,145	
処分	464,263	434,551	459,071	457,593	450,405	453,676	
中長期債	4,446	9,403	-8,746	-18,909	-6,084	703	
取得	65,958	78,240	66,534	62,613	69,129	66,337	
処分	61,512	68,837	75,279	81,522	75,213	65,634	
短期債	43,847	-30,211	35,679	21,115	8,861	11,812	
取得	218,941	193,788	214,193	198,101	202,027	199,205	
処分	175,094	224,000	178,513	176,986	193,166	187,393	
合計	38,263	-14,428	17,889	-20,150	-5,563	7,984	

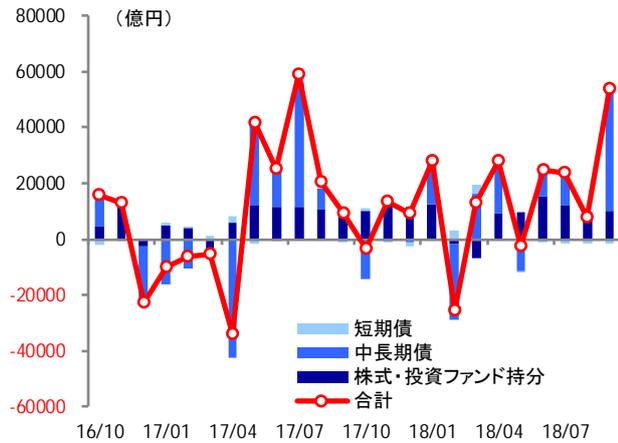
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)					
	2018/06	2018/07	2018/08	2018/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
公的部門	15	-2	7	15	7	7	
中央銀行	0	0	0	0	0	0	
一般政府	15	-2	7	15	7	7	
預金取扱機関	12,310	10,825	-4,748	37,424	14,500	6,086	
銀行等(銀行勘定)	10,330	5,635	-2,724	37,770	13,560	5,638	
信託銀行(銀行勘定)	1,979	5,190	-2,023	-346	940	448	
その他部門	12,528	12,849	12,695	16,188	13,911	16,502	
その他金融機関	18,688	17,963	16,967	22,689	19,206	21,706	
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	5,681	1,097	4,273	1,045	2,138	5,664	
銀行等(信託勘定)	2	0	0	0	0	5	
信託銀行(信託勘定)	5,679	1,097	4,273	1,045	2,138	5,659	
金融商品取引業者	8,423	10,008	7,188	9,658	8,951	9,133	
生命保険会社	-308	2,416	1,999	6,101	3,505	4,016	
損害保険会社	1	-6	0	-20	-9	-3	
投資信託委託会社等	4,891	4,448	3,506	5,905	4,620	2,896	
その他	-6,160	-5,114	-4,272	-6,501	-5,296	-5,204	

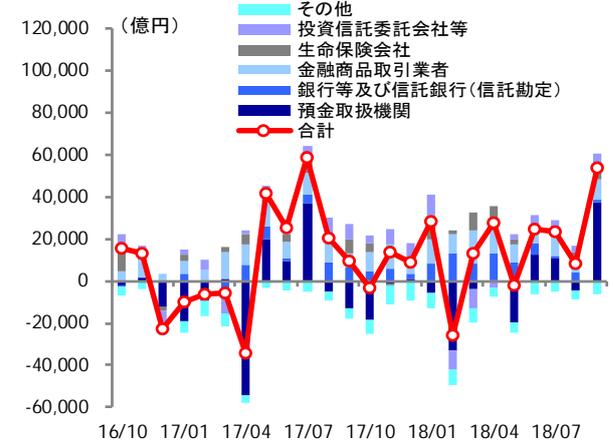
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



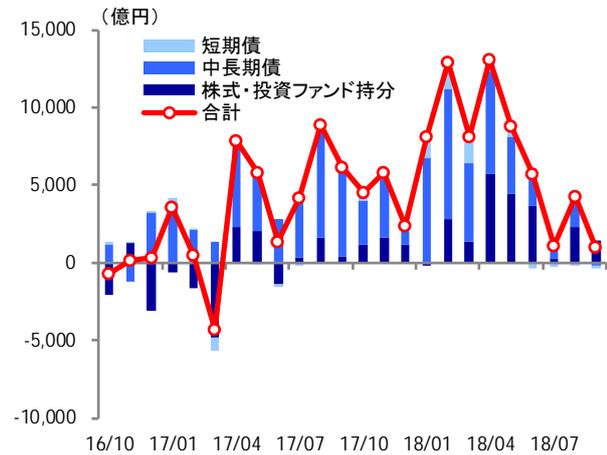
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



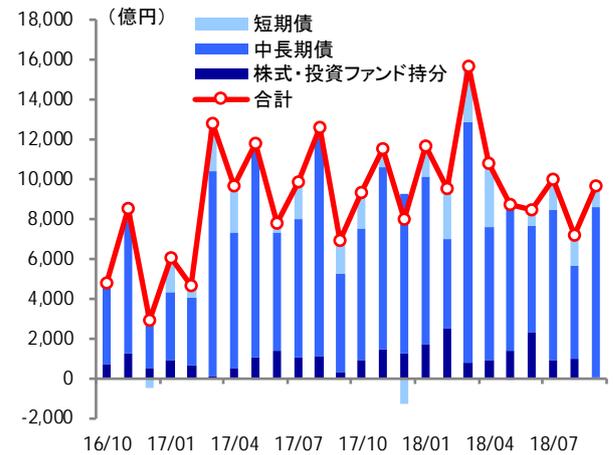
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



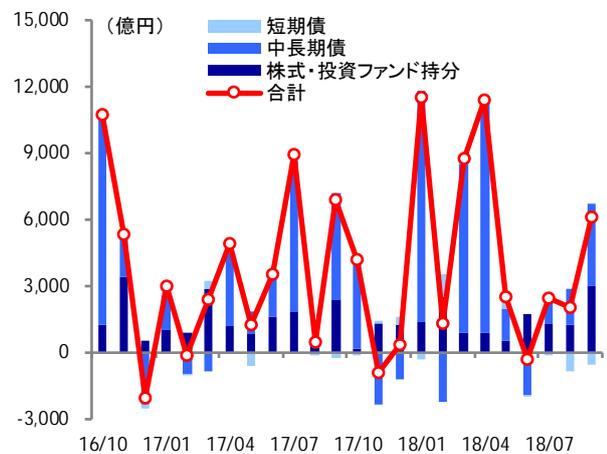
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



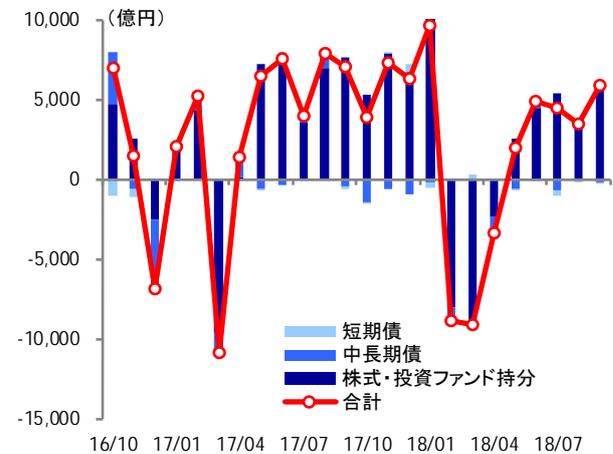
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



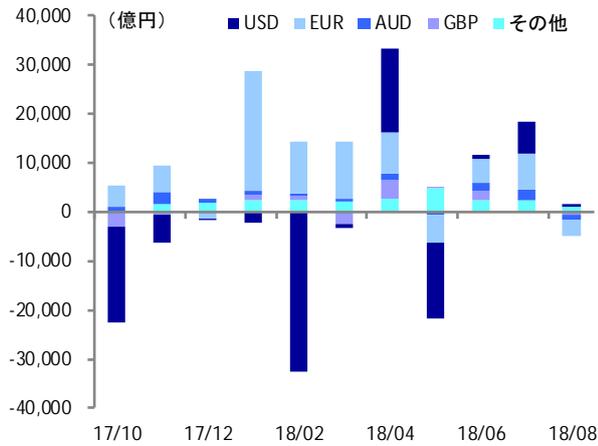
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



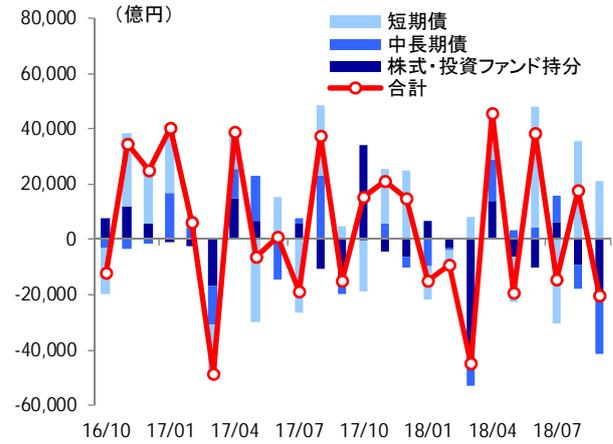
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



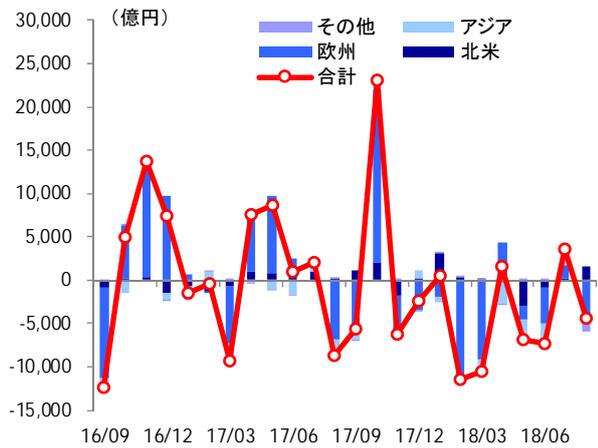
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



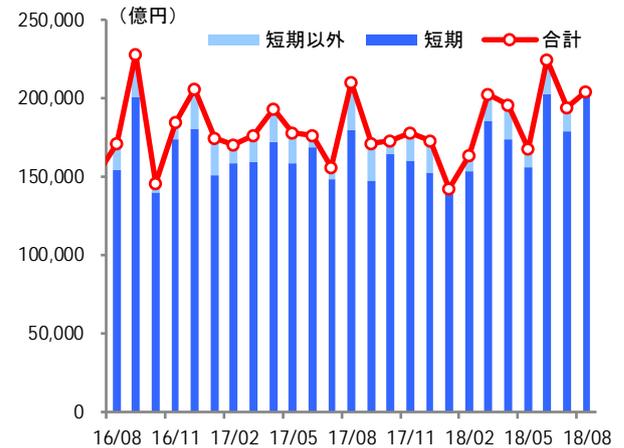
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



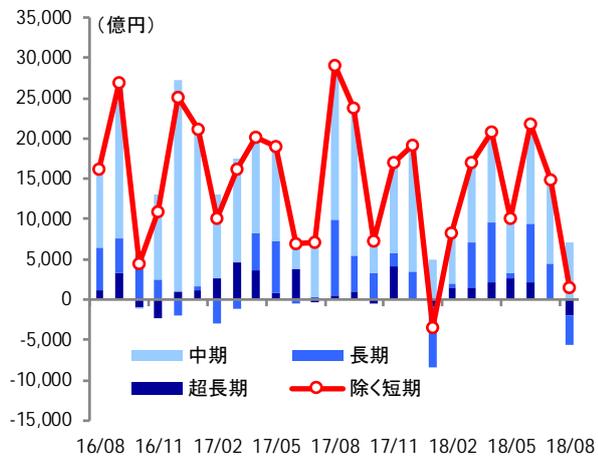
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



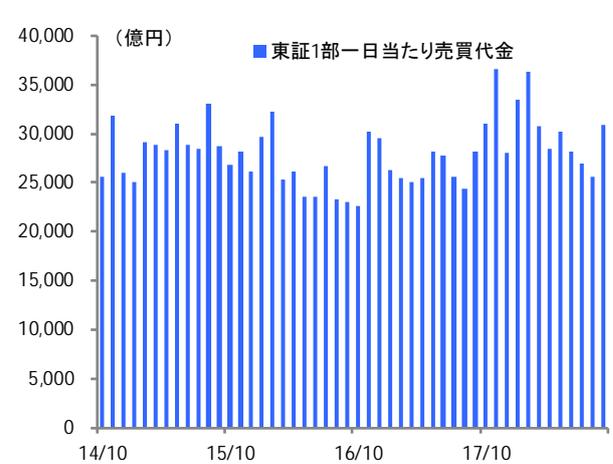
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。